

(証券コード 3772)  
2024年6月7日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号  
ウェルス・マネジメント株式会社  
代表取締役 千野和俊  
社長執行役員

## 第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

### 【インターネット等による議決権行使の場合】

お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2024年6月24日（月曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力いただきますようお願い申し上げます。インターネット等による議決権行使に際しましては、3ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.wealth-mngt.com/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ウェルス・マネジメント」又はコードに当社証券コード「3772」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

敬 具

## 記

1. 日 時 2024年6月25日(火曜日)午前10時  
(受付開始予定時刻:午前9時30分)
2. 場 所 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR 4階  
赤坂インターシティコンファレンス The Amphitheater  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)  
(注) 1. 恐れ入りますが、一度3階コンファレンス入口までお越しいただき、4階会場にお上がりください。  
2. ご入場の際して、本招集ご通知、議決権行使書用紙を必ずご持参いただきますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第25期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
- (1) 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
  - (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
  - (3) 議決権行使書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
  - (4) 本株主総会においては書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
    - ①業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
    - ②連結株主資本等変動計算書
    - ③連結計算書類の連結注記表
    - ④株主資本等変動計算書
    - ⑤計算書類の個別注記表なお、上記①は監査報告の作成に際して、監査等委員会が監査した事業報告に含まれております。また、上記②から⑤は、監査報告の作成に際して、会計監査人及び監査等委員会が監査をした連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにて修正内容等を掲載させていただきます。



# インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

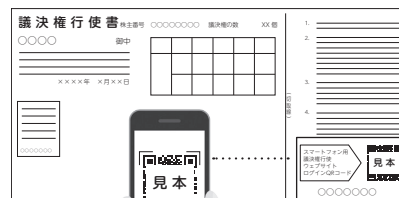
2024年6月24日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1** 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

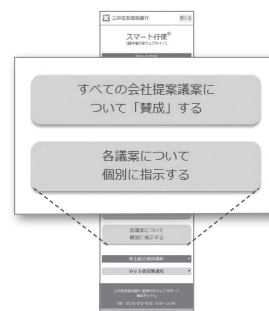


- 2** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書用紙、操作画面はイメージです。

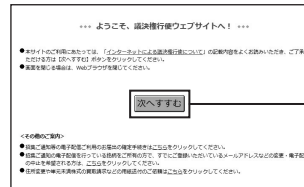
書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

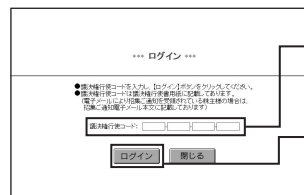
<https://www.web54.net>

**1** 議決権行使ウェブサイトへアクセス  
してください。



「次へすすむ」を  
クリック

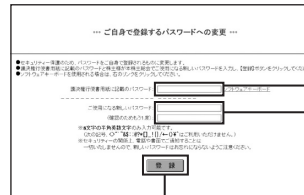
**2** 議決権行使書用紙に記載された  
「議決権行使コード」をご入力くだ  
さい。



「議決権行使コード」  
を入力

「ログイン」を  
クリック

**3** 議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください

「登録」をクリック

**4** 以降は画面の案内に従って賛否をご  
入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様におかれましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高騰による不動産及び建築コストの増加、不安定な中国不動産市場等の懸念材料はあるものの、訪日外客の消費拡大、様々な業界における賃上げの広がり等の好材料もでてきております。

当社グループにおきましては、好調なホテル業界の影響により運営ホテルの業績及びホテル不動産の販売は、堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、運営ホテルの人員費等のコスト及びホテルの開発費用等の上昇を吸収するまでには至らず利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度は、売上高28,625,382千円（前期比93.4%増）、営業利益3,028,623千円（前期比20.6%減）、経常利益2,638,810千円（前期比32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,824,465千円（前期比51.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前連結会計年度 (自 2022年 4月 1 日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月 31日)	増減率
		金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
ホテル運営事業	売上高	3,570,041	6,166,824	72.7
	営業利益	133,466	1,437,984	977.4
アセットマネジメント事業	売上高	655,819	784,868	19.7
	営業利益	26,096	45,158	73.0
不動産事業	売上高	11,062,755	21,897,280	97.9
	営業利益	4,403,070	2,463,807	△44.0

(注) セグメント間取引は相殺消去しておりません。

### (ホテル運営事業)

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、インバウンド需要は活況であり、日本政府観光局(JNTO)公表の訪日外客数は継続して増加傾向にありますが、人手不足及び様々なコストの増加といった課題にも直面しております。当社グループにおきましても、客室稼働率及び一日当たりの平均客室単価はいずれも上昇しており、売上高の増加傾向は継続しておりますが、人件費を中心としたコストの増加の影響を受けており、収益性の確保といった課題に継続的に取り組んでおります。

また、開業準備関連につきましては、2024年4月23日にグランドオープンいたしました「シックスセンスズ 京都」(京都市東山区妙法院前側町431)の開業後の運営及び「バンヤンツリー 東山 京都」(2024年夏開業予定)の開業準備は順調に進んでおり、今後の業績拡大に寄与するものと考えております。

### 運営ホテル売上高の推移

(単位：千円)

	運営ホテル売上高	対前年同期増減率
前第1四半期会計期間	510,370	261.9%
前第2四半期会計期間	524,569	96.7%
前第3四半期会計期間	1,121,361	102.2%
前第4四半期会計期間	1,153,695	188.4%
当第1四半期会計期間	1,499,800	193.9%
当第2四半期会計期間	1,396,944	166.3%
当第3四半期会計期間	1,798,723	60.4%
当第4四半期会計期間	1,464,995	27.0%

- (注) 1 運営ホテル売上は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上を合算したものであり、ホテル運営事業セグメントの売上高とは一致いたしません。
- 2 セグメント間取引は相殺消去しておりません。

### (アセットマネジメント事業、不動産事業)

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、物価高騰、建設業の2024年問題及び金利の上昇等の先行きの不透明感はあるものの、ホテル業界の急速な業績の伸びに伴い、ホテルアセットに対する投資家及び金融機関のホテル開発事業に対する投資や融資について積極的な姿勢は継続しております。

このような状況下で、当社グループにおける主な活動は以下の通りとなりました。

- ① 当社の連結子会社匿名組合新札が北海道札幌市に所在する「ホテルエミシア札幌」を取得し、当社連結子会社のリセス・マネジメント株式会社が本物件のアセットマネジメント契約を受託いたしました。
- ② 白馬ホテル開発プロジェクトにおいては、開発用地を取得した後、プロジェクトの開発フェーズの進捗に伴い、同開発用地の信託受益権を開発SPCへ譲渡し、リセス・マネジメント株式会社が本物件のアセットマネジメント契約を受託いたしました。
- ③ ダーワ・悠洛 京都を不動産STO（不動産価値をデジタル証券化して取引を行うもの）による個人・機関投資家への販売を前提として組成される外部のSPCに不動産信託受益権を譲渡し、リセス・マネジメント株式会社が本物件のサブ・アセットマネジメント契約を受託いたしました。
- ④ 北海道ニセコ シックスセンス プロジェクトの開発フェーズの進捗に伴い、当社の連結子会社匿名組合ヒラフ開発が開発用地の信託受益権を取得し、リセス・マネジメント株式会社がアセットマネジメント業務を受託いたしました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資は151,071千円であり、主にワールド・ブランズ・コレクションホテルズ&リゾーツ株式会社による京都本社設備等の取得であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株予約権の行使により1,101,914千円の資金調達をしております。  
また、借入金の増減は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	前期末残高	当期末残高	増減額
短期借入金	340,000	4,700,000	4,360,000
1年内返済予定長期借入金	637,969	2,069,747	1,431,778
ノンリコース1年内返済 予定の長期借入金	80,000	376,000	296,000
長期借入金	11,721,907	19,648,188	7,926,281
ノンリコース長期借入金	16,857,350	3,000,000	△13,857,350
合計	29,637,226	29,793,936	156,709

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

**【アセットマネジメント事業及び不動産事業におけるビジネスモデルの確立】**

これまで培った当社グループのノウハウにより、バリューアップが完了した投資物件を、当社が組成するリートへ組み込み、それにより得た資金を次のプロジェクトに充てていくという資産循環型ビジネスのサイクルを実現させることが、引き続き重要な戦略であります。これによりグループの受託資産の積み上げとリートの成長を図りつつ、相応規模の収益を計画的に実現することが可能になると考えております。



### 【ホテルの事業力強化】

ホテルというオペレーショナルアセットは、オフィスビルやレジデンスなどに比べて、運用の巧拙が収益力を大きく左右します。当社グループは世界で展開するグローバルなラグジュアリーブランドのホテルオペレーターから運営ノウハウを得て、自前のホテル運営を展開できる強みがあります。また、大きな事業環境の変化へ対応していくため、ホテルのコスト構造を見直していくことを進め、より安定した収益の獲得を可能にすることを目指してまいります。

これらの基本戦略を通じて、ホテル運営事業の安定収益をベースに、資産循環型ビジネスの中で得られる利益を計画的に加え、「経営基盤の安定化」を図ってまいります。それらを着実に具体化させていくことにより、プライム市場を目指してまいりたいと考えております。

#### ①事業戦略

##### (a) 資産循環型ビジネスの構築によるアセットマネジメント事業及び不動産事業の進化・拡充

取得した資産をバリューアップし、当社が組成するリートへ組み込むサイクルを実現させることにより、資産循環型のビジネスモデルを確立させてまいります。その戦略の核となるリート上場については、その他の関係会社であるサムティ株式会社との業務提携解消に伴い遅延致しましたが、資産循環型のビジネスモデルの出口を確保する意味において、リート上場は引き続き当社の最重要課題の一つであることには変わりはありません。今後、上場リートへの拠出物件のパイプライン約3,000億円を基本に、リート上場の時期や規模について、今後の経済環境、市場環境等を勘案して決定してまいりますとともに、新規事業である不動産STO等、出口戦略の拡充にも努めてまいります。

また、当社グループの事業モデルは、ホテル開発プロジェクトにおいて竣工前の開発過程にも複数の収益機会があり、それらをプロジェクトごとに調整して収益につなげてまいります。現時点で、開発中のプロジェクトが6件進行中です。

##### (b) 新規運営受託獲得活動の本格展開と既存ホテル運営事業の収益力強化

日本の観光都市にはまだまだラグジュアリーホテルが少なく、その成長余地は大きいと考えています。ホテル自体をエクスクルーシブな環境として創造し、五感で満足していただけるサービスやデザインを散りばめた開発を行うことにより、競争力の強化につなげたいと考えております。

ホテル運営事業については、インバウンドによるホテル需要の拡大を確実に業績に取り込んでいくほか、2024年4月23日にグランドオープンいたしました「シックスセンス 京都」（京都市東山区妙法院前側町431）に続き、「バンヤンツリー 東山 京都」（2024年夏開業予定）の開業準備を着実に進めてまいります。

今後新たに具体化をさせていくホテル開発プロジェクトも、それぞれが特徴的で魅力のある立地において、最良のパートナーと最適なプランニングを行ってまいります。

##### (c) ホテル以外のアセットタイプの積極的な取得

当社グループはこれまでオフィスや商業施設を取り扱ってきた実績があります。不動産事業のパイプラインの拡充に向けて、ホテル以外のアセットについても積極的に物件取得を進めてまいります。

(d) コストの増加への対応

物価上昇、円安及び実質金利の引き上げにより、物件取得費用、開発コスト及びホテル運営費用等は急激に増加しており、当面は継続して上昇することが見込まれております。コストの増加につきましては、物件の売却価格及び宿泊価格への適切な反映、徹底したコスト管理及び資金調達の多様化によって対応してまいります。

(e) 外注工事への対応

当社グループのホテル建設においては、建築工事をゼネコンに外注しております。外注先の建設業界では、現状の人手不足に加えて2024年問題、急激なコスト増を抱えており、工事請負契約の締結遅れ、工期の遅延が懸念されております。契約締結や工期の遅れは、当社グループの資金調達、業績に大きな影響を与えることから、ゼネコン業者との連携を強化し、速やかな契約締結及び徹底した工期・コスト管理に進めてまいります。

(f) 新規事業への取り組み

当連結会計年度より開始いたしました不動産S T O及び宿泊契約締結の申込ができる権利が表章されたN F Tの販売といったWeb3.0分野での新たな切り口による事業も継続して推進してまいります。また、幹細胞を用いた再生医療を軸とするメディカル事業、ラグジュアリーホテルで取り扱う高級食材や食料品の販売事業等の新規事業への取り組みを継続して検討してまいります。

②財務戦略

(a) 資金調達力の強化と流動資金の拡充

成長に必要な投資資金は、自己資金の充当をベースとしながらも、場合によっては金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等も含めた多様な資金調達の検討を行ってまいります。また、金利上昇や金融不安による金融機関の慎重な融資姿勢にも備えて、資金の早期回収、費用や投資の柔軟な見直しなどを進めることにより、流動資金の拡充を進めてまいります。

(b) 財務レバレッジをフル活用した不動産投資の実施

今後自己資本が積み上がっていくことにより、金融機関からの資金調達力が向上するものと期待しております。投資効率や採算を高めるため、可能な限りデットでの資金調達によりレバレッジをかけてまいりたいと考えております。

③資本戦略

(a) 戦略的資本提携先の開拓を通じた適正な株主構成の構築

当社グループの事業戦略を早期に具体化し、事業競争力を一層向上させていくため、適切な株主構成の構築を実現させてまいります。

(b) 株式の流動性向上を目指す施策の検討・実施

当社の株主構成は特定株主の保有比率が高く、安定をしております。株式の流動性は株式分割や新株予約権の発行等の施策を通じて徐々に高まっておりますが、プライム市場への上場に向けては未だ十分な水準とは言えない状況であると認識しております。特定株主の保有株については、今後、新たな戦略的資本提携先や業務提携先の開拓により、新たな株主構成を考えるとともに、市場の状況等も見つつ、株式の流動性を高めていく対策を講じてまいりたいと考えております。

#### ④配当戦略

(a) 利益水準に応じた安定的な配当の実施

(b) トータル・シェアホルダーズリターン (TSR\*) 等の指標の検討

\* 株主総利回り (一定期間における株価上昇率+配当率)

当社グループは、株主の皆様へ安定的な配当を行ってまいりたいと考えておりますが、未だ発展途上にあり、利益は更なる成長のための再投資に利用させて頂くことも必要なため、「TSR」を経営指標に位置づけ、株価上昇につながる施策も含めて検討しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度比で1株当たり普通配当金を2円増配し、19円00銭とすることとし、2024年6月25日開催予定の当社第25回定時株主総会に付議する予定です。

#### ⑤人事戦略

(a) 「働き甲斐があり、働きやすい職場」と「成果に報いる人事制度」の構築

(b) 人材確保と人事制度の構築

当社グループの事業を支えるのは人材です。当社グループの事業は、不動産の開発、不動産金融といった専門性の高い業務、運営ホテルはバジェットからラグジュアリータイプまでと様々であり、多様な人材確保が必要となってまいります。そのためには社員のモチベーション向上が極めて重要と認識しており、それを支える制度の構築、施策の展開を積極的に行ってまいりたいと考えております。

給与水準については、労働市場を注視しながら、継続した給与水準の引き上げに努めております。また、各種研修の充実や諸手当の拡充を含めた福利厚生制度の充実に向けた取り組みも進めており、バランスの良い就業環境を目指してまいります。

#### ⑥サステナビリティへの取り組み

当社グループは、持続可能な社会や環境の実現に向けて、サステナビリティやウェルネスを重視する事業パートナーとともに、事業を通じてサステナビリティに関する様々な社会・環境問題に取り組んでまいります。

当社グループの具体的な取り組みについては、当社のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.wealth-mngt.com/sustainability/>

今後、さらなる経営基盤の強化、人材育成並びに成長戦略の推進に尽力し、お客様や時代のニーズに合ったサービスの提供に努め、お客様との長期的な信頼関係を築いていくため事業に邁進してまいります。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第22期 2021年3月期	第23期 2022年3月期	第24期 2023年3月期	第25期 (当連結会計年度) 2024年3月期
売上高 (千円)	5,309,731	29,029,801	14,800,539	28,625,382
経常利益 又は 経常損失 (△) (千円)	△827,845	5,317,942	3,925,178	2,638,810
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△1,059,822	3,513,770	3,733,259	1,824,465
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△62.39	206.07	213.65	96.87
総資産 (千円)	25,754,938	39,386,089	49,904,933	55,230,248
純資産 (千円)	8,628,565	10,925,843	15,788,318	18,545,794
1株当たり純資産 (円)	445.19	640.76	868.98	972.38

(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産を算定しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	議決権比率 又は出資金比率	主要な事業内容
リセス・マネジメント株式会社	63百万円	100.00%	不動産及び不動産関連商品に係る投資助言等
ワールド・ブランド・コレクション ホテルズ&リゾーツ株式会社	100百万円	100.00%	ホテル運営事業
株式会社美松	90百万円	100.00%	ホテル運営事業
匿名組合悠洛	10百万円 (注)1	100.00%	不動産信託受益権の取得・保有・処分
株式会社堂島ホテルオペレーションズ	50百万円	100.00%	ホテル運営事業
ウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社	50百万円	100.00%	宅地建物取引業、不動産業
匿名組合高瀬川	1,250百万円 (注)1	100.00%	不動産信託受益権の取得・保有・処分
匿名組合強羅開発	2,731百万円 (注)1	100.00%	不動産信託受益権の取得・保有・処分
匿名組合新札 (注)2	500百万円 (注)1	100.00%	不動産信託受益権の取得・保有・処分
匿名組合ヒラフ開発 (注)2	4,094百万円 (注)1	100.00%	不動産信託受益権の取得・保有・処分

- (注) 1. 匿名組合出資契約による劣後出資の総額を記載しております。  
 2. 当連結会計年度において、当社が新たに出資した匿名組合新札及び匿名組合ヒラフ開発を連結の範囲に含めております。  
 3. 合同会社二条については清算手続の終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

③ 持分法適用会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	議決権比率 又は出資金比率	主な事業内容
NISEKO INVESTMENT SINGAPORE PTE. LTD.	30千シンガポール	35.00%	不動産及び関連事業の助言及びコンサルティング

- (注) 当連結会計年度において、WS PACIFIC INVESTMENT PTE. LTD.の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

④ その他の関係会社の状況

サムティ株式会社は、当社の議決権を28.63%所有しており、同社は当社のその他の関係会社であります。

(11) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

セグメント	事業内容
アセットマネジメント事業	アドバイザリーサービス（投資案件の発掘からデューディリジェンス、取得、売却までのトータルアドバイスの提供）、アセットマネジメントサービス（不動産投資の入口から出口までをワンストップでサポートするプラットフォームの提供）を行っております。
不動産事業	不動産及び不動産信託受益権等の取得、開発、保有及び賃貸（マスターリース）を行っております。
ホテル運営事業	レベニューマネジメント、現場管理等、ホテル運営に関する様々なサービスの提供を行っております。

(12) 主要な営業所（2024年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区

② 子会社

リシエス・マネジメント株式会社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区

ワールド・ブランズ・コレクションホテルズ&リゾート株式会社

名 称	所 在 地
イビス大阪梅田	大 阪 市 北 区
フォションホテル京都	京 都 市 下 京 区
ダーワ・悠洛京都	京 都 市 東 山 区
ギャリア・二条城京都	京 都 市 中 京 区
シックスセンス京都	京 都 市 東 山 区

※イビスタイルズ大阪難波は2024年3月31日にて営業を終了いたしました。

## 株式会社堂島ホテルオペレーションズ

名 称	所 在 地
アロフト大阪堂島	大 阪 市 北 区

## (13) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
344名 (106名)	109名増 (47名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は( )内に期末人員数を外数で記載しております。

## (14) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
大 阪 厚 生 信 用 金 庫	5,900,000千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	5,500,000千円
オ リ ッ ク ス 銀 行 株 式 会 社	5,160,931千円
合 同 会 社 ル ビ ャ	4,500,000千円
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	1,876,000千円
株 式 会 社 き ら ぼ し 銀 行	1,500,000千円

## 2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 64,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,072,300株 (自己株式1,252株含む)  
 (注1) 2022年9月1日に発行した行使価額修正条項付第6回新株予約権の行使に伴い、当連結会計年度に発行済株式の総数は822,600株増加しております。  
 (注2) 2023年4月25日付の業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株式の発行に伴い、当連結会計年度に発行済株式の総数は85,100株増加しております。
- (3) 株主数 3,808名
- (4) 一単元の株式 100株
- (5) 大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
サ ム テ イ 株 式 会 社	5,459,200株	28.63%
赤 坂 社 中 有 限 責 任 事 業 組 合	3,356,400株	17.60%
千 野 和 俊	1,583,500株	8.30%
目 時 伴 雄	502,300株	2.63%
東 京 短 資 株 式 会 社	340,300株	1.78%
小 島 秀 明	270,800株	1.42%
a u カ ブ コ ム 証 券 株 式 会 社	248,000株	1.30%
麻 布 社 中 有 限 責 任 事 業 組 合	248,000株	1.30%
谷 口 讓	247,500株	1.30%
株 式 会 社 ワ イ ワ ン	158,000株	0.83%

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式 (1,252株) を控除して計算しております。
- (6) 当該事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況  
 該当事項はありません。
- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告22頁「4. (4) 取締役の報酬等」に記載して  
 おります。
- (7) その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他の新株予約権等に関する重要な事項  
2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき2022年9月1日付で発行した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）

新株予約権の総数	11,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 1,100,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 2,754円
新株予約権の払込期日	2022年9月1日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 2,754円
新株予約権の行使期間	2022年9月2日から2025年9月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記1記載の資本金等増加限度額から上記1に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を大和証券株式会社に割当てた。

※ 新株予約権の発行時（2022年9月1日）における内容を記載しております。

- (注) 本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。当該行使価額修正条項付新株予約権の特質等は以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
- (2) 行使価額の修正の基準及び頻度  
修正の基準：修正の直前取引日における東京証券取引所の終値の92%  
修正の頻度：本新株予約権の各行使請求の効力発生日ごと
- (3) 行使価額の下限 2,204円
- (4) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達の下限（（注）（3）に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）：2,424,400,000円（ただし、本新株予約権の一部は行使されない可能性があります。）
- (5) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられております。
- (6) 権利の行使に関する事項についての割当先との間の取決めの内容  
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項まで並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の定めに基づき、割当予定先と締結する本新株予約権買取契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等（同規則に定める意味を有します。）の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置（割当予定先が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。）を講じております。
- (7) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、本新株予約権の目的となる株式の総数は2,200,000株（1個当たり200株）に、また、本新株予約権の当初行使価額は1,377円に、下限行使価額は1,102円にそれぞれ調整されております。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	千 野 和 俊	リシエス・マネジメント株式会社 代表取締役社長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	矢 治 健 一 郎	リシエス・マネジメント株式会社 専務取締役
取 締 役 常 務 執 行 役 員	三 原 大 介	リシエス・マネジメント株式会社 常務取締役
取 締 役 執 行 役 員	増 田 典 宏	リシエス・マネジメント株式会社 取締役 株式会社美松 取締役
取 締 役	今 田 昭 博	リシエス・マネジメント株式会社 取締役 株式会社美松 代表取締役 ウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社 代表取締役社長
取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	奥 山 泰	ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&リゾート株式会社 監査役 株式会社美松 監査役 リシエス・マネジメント株式会社 監査役 株式会社堂島ホテルオペレーションズ 監査役 ウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社 監査役
取 締 役 監 査 等 委 員	山 田 庸 男	シン・エナジー株式会社 社外監査役
取 締 役 監 査 等 委 員	太 田 将	株式会社アセントパートナーズ 代表取締役社長 株式会社モリタホールディングス 社外監査役 シミックホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集および重要な会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との充分な連携を可能とすべく、奥山泰氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役監査等委員 山田庸男氏は、社外取締役であります。同氏は弁護士資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、取締役監査等委員 山田庸男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 取締役監査等委員 太田将氏は、社外取締役であります。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役監査等委員 太田将氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
6. 事業年度中に退任した役員

氏名	退任日	退任事由	退任時の担当及び重要な兼職
近持 淳	2023年6月27日	任期満了	取締役 (重要な兼職) ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&リゾート株式会社 代表取締役 株式会社堂島ホテルオペレーションズ 代表取締役 ウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社 専務取締役 株式会社美松 取締役
寺内 孝春	2023年11月27日	辞任	取締役 (重要な兼職) サムティ株式会社 常務取締役 不動産事業本部担当 サムティホテルマネジメント株式会社 取締役
増田 洋介	2023年11月27日	辞任	取締役監査等委員 (重要な兼職) サムティ株式会社 執行役員 経営管理本部副本部長兼財務部長 サムティアセットマネジメント株式会社 取締役 株式会社ネスタリゾート神戸 監査役

(2) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、子会社役員を含む全役員を被保険者とし、その業務に伴う行為、不作為に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員、その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負う損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### (4) 取締役の報酬等

#### イ、役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2023年6月27日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針等について、決議しております。

また、取締役会は当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであるものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は以下のとおりです。

#### a、基本報酬に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠である年額500百万円以内（内、社外取締役分は50百万円以内）で、役員の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、事業年度毎に取締役会の委任を受けた代表取締役が外部専門機関の調査データ等を参考として客観的なベンチマークを行い、個人別の報酬の額を決定いたします。

#### b、業績連動報酬等に関する方針

当社は取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）に対する業績連動報酬として業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

##### 1、業績指標の内容

経常利益額の水準・事業計画達成度

## 2、業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針

### (1) 業績連動報酬等の額

原則として事業年度毎に前事業年度の経常利益の一定割合を原資として年額200百万円以内。事業年度毎に、各取締役に交付する譲渡制限付株式数に0.5を乗じた数のポイントを各取締役に付与し、譲渡制限解除時において、各取締役の在任期間中の累積ポイント数に譲渡制限解除時株価を乗じた額の金銭報酬を支給。上限として、①譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数を1事業年度につき300,000株以内とした上で、②取締役に付与するポイント総数の上限は1事業年度当たり150,000ポイント（すなわち、株価連動金銭報酬の総額の上限は、1事業年度当たり、150,000株に譲渡制限解除時株価を乗じた金額）といたします。

（ただし、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合、その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式と取締役に付与するポイントの総数の調整を必要とする場合には、発行する普通株式の総数を合理的に調整するものとします。

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。）

### (2) 算定方法の決定に関する方針

各対象取締役の報酬額は、取締役会の委任を受けた代表取締役が外部専門機関の調査データ等を参考として客観的なベンチマークを行い、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当部分について評価を行うに適した経常利益及び事業計画達成への貢献度に応じて決定いたします。

## c、非金銭報酬等に関する方針

該当事項はありません。

## d、報酬等の割合に関する方針

役員報酬に占める各報酬の割合は定めておりませんが、基本報酬については職務執行に対する評価を基に安定的に、業績連動報酬については会社業績（予算達成時）及び経常利益への貢献度に応じて決定いたします。

## e、報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬は毎年6月に決定、業績連動報酬については、毎年4月の取締役会にて決定いたします。

f、報酬等の決定の委任に関する事項

委任を受ける者の氏名等：代表取締役 千野 和俊

委任する権限の内容：取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定の全部

委任した理由：当社全体の業績を勘案しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当部分について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。

権限が適切に行使されるようにするための措置：外部専門機関の調査データ等を参考として客観的なベンチマークを行います。

g、上記のほか報酬等の決定に関する事項

該当事項はありません。

ロ、当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員 の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち、社外取締役）	288,549千円 （-千円）	156,900千円 （-千円）	131,649千円 （-千円）	-千円 （-千円）	6名 （0名）
取締役（監査等委員） （うち、社外取締役）	10,800千円 （6,600千円）	10,800千円 （6,600千円）	-千円 （-千円）	-千円 （-千円）	3名 （2名）
合 計 （うち、社外役員）	299,349千円 （6,600千円）	167,700千円 （6,600千円）	131,649千円 （-千円）	-千円 （-千円）	9名 （2名）

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 無報酬の取締役2名につきましては、上記に含めておりません。



3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、1999年12月6日開催の創立総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。また、別枠で2006年9月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプション報酬額として年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は2名）です。
- また、別枠で2017年6月28日開催の第18回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は2名）です。
- また、2020年6月29日開催の株主総会において、譲渡制限期間を長期化することで取締役と株主の皆様との価値共有をより一層促進するため、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の払込期日から当社の取締役、執行役員又はグループ執行役員のいずれの地位をも喪失した日以後の当社取締役会が予め定める日までの間に変更することについて決議いただいております。
- 当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は1名）です。
- また、2021年6月23日開催の株主総会において、事業年度毎に、各取締役に交付する譲渡制限付株式数に0.5を乗じた数のポイントを各取締役に付与し、譲渡制限解除時において、各取締役の在任期間中の累積ポイント数に譲渡制限解除時株価を乗じた額の金銭報酬を支給すること。上限として、①譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数を1事業年度につき300,000株以内とした上で、②取締役に付与するポイント総数の上限は1事業年度当たり150,000ポイント（すなわち、株価連動金銭報酬の総額の上限は、1事業年度当たり、150,000株に譲渡制限解除時株価を乗じた金額）とする変更を行うことを決議いただいております。
- （ただし、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合、その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式と取締役に付与するポイントの総数の調整を必要とする場合には、発行する普通株式の総数を合理的に調整するものとします。（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。）
- 当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は3名）です。
4. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月27日開催の第23回定時株主総会において、年額500百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち、社外取締役は1名）です。
- また、別枠で2022年6月27日開催の第23回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）の譲渡制限付株式報酬として年額150百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）の員数は5名（うち、社外取締役は0名）です。
5. 監査等委員会設置会社移行後の監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月27日開催の第23回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち、社外取締役は3名）です。

(5) 社外役員に関する事項

① 当社との関係（2024年3月31日現在）

取締役監査等委員 山田庸男氏は、シン・エナジー株式会社の社外監査役であります。当社とシン・エナジー株式会社との間に特別な利害関係はありません。

取締役監査等委員 太田将氏は、株式会社アセントパートナーズの代表取締役社長、株式会社モリタホールディングスの社外監査役、シミックホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社アセントパートナーズ、株式会社モリタホールディングス、シミックホールディングス株式会社との間に特別な利害関係はありません。

② 当社との関係（事業年度中に退任した役員）

取締役 寺内孝春氏は、サムティ株式会社の常務取締役 不動産事業本部担当、サムティホテルマネジメント株式会社の取締役であります。寺内孝春氏は、2021年5月25日付で当社と資本・業務提携契約を締結し、当社の『「その他の関係会社」及び主要株主』であるサムティ株式会社の役員を兼任しておりました。

取締役監査等委員 増田洋介氏は、サムティ株式会社の執行役員 経営管理本部副本部長兼財務部長、サムティアセットマネジメント株式会社の取締役、株式会社ネスタリゾート神戸の監査役であります。増田洋介氏は、2021年5月25日付で当社と資本・業務提携契約を締結し、当社の『「その他の関係会社」及び主要株主』であるサムティ株式会社の役員を兼任しておりました。

## ③ 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

役職	氏名	出席状況	社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	寺内 孝春	取締役会 7回/8回	長年にわたる不動産業界での豊富な経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、特に不動産取引・ホテル運営業務にあたり適宜必要な助言を行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。
取締役 (監査等委員)	山田 庸男	取締役会 14回/14回 監査等委員会 12回/12回	長年にわたる行政・法曹界での豊富な経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、特に内部通報制度の運用をはじめとするコンプライアンス対応にあたり適宜必要な助言を行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。
取締役 (監査等委員)	増田 洋介	取締役会 7回/8回 監査等委員会 7回/7回	長年にわたる不動産金融業界での豊富な経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、特に不動産取引・アセットマネジメント業務にあたり適宜必要な助言を行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。
取締役 (監査等委員)	太田 将	取締役会 14回/14回 監査等委員会 12回/12回	公認会計士としての専門的見地から取締役会における意思決定の妥当性及び適正性が確保されるよう助言又は提言を、監査等委員会では監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款第23条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 東陽監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	37,000千円
② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

(4) 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由  
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針  
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会にて提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,658,504</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,654,474</b>
現金及び預金	16,391,447	買掛金	61,273
売掛金	728,927	短期借入金	4,700,000
販売用不動産	17,096,462	1年内返済予定の長期借入金	2,069,747
仕掛販売用不動産	14,872,226	1年内返済予定のノンリコース長期借入金	376,000
未収還付法人税等	848,577	未払法人税等	799,654
その他	1,720,862	賞与引当金	98,005
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,571,743</b>	株式報酬引当金	181,500
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>485,653</b>	株主優待引当金	40,000
建物	249,715	その他	2,328,294
工具、器具及び備品	229,758	<b>固 定 負 債</b>	<b>26,029,979</b>
建設仮勘定	6,179	長期借入金	19,648,188
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>414,584</b>	ノンリコース長期借入金	3,000,000
のれん	376,942	株式報酬引当金	90,647
その他	37,642	その他	3,291,143
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,671,505</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>36,684,453</b>
投資有価証券	836,011	<b>純 資 産 の 部</b>	
繰延税金資産	398,629	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,544,374</b>
その他	1,436,865	資本金	2,295,873
<b>資 産 合 計</b>	<b>55,230,248</b>	資本剰余金	1,727,783
		利益剰余金	14,521,724
		自己株式	△1,006
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>1,420</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,545,794</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>55,230,248</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		28,625,382
売上原価		23,335,106
売上総利益		5,290,276
販売費及び一般管理費		2,261,652
営業利益		3,028,623
営業外収入		
受取利息	157	
受取配当金	40	
持分法による投資利益	637,934	
その他	14,209	652,341
営業外費用		
支払利息	718,431	
支払手数料	283,387	
その他	40,334	1,042,154
経常利益		2,638,810
特別損失		
事務所移転費用	21,308	
店舗閉鎖損失	10,301	31,609
税金等調整前当期純利益		2,607,201
法人税、住民税及び事業税	830,543	
法人税等調整額	△47,807	782,736
当期純利益		1,824,465
親会社株主に帰属する当期純利益		1,824,465

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,682,657</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,203,293</b>
現金及び預金	4,198,457	未払金	154,739
未収入金	336,134	1年内返済予定の長期借入金	1,104,659
未収還付法人税等	848,577	短期借入金	190,000
その他	299,487	未払法人税等	56,731
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,204,809</b>	賞与引当金	18,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>318,306</b>	株式報酬引当金	181,500
建物	184,001	株主優待引当金	40,000
工具、器具及び備品	132,352	その他	457,663
建設仮勘定	1,952	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,653,528</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>265</b>	長期借入金	1,558,071
ソフトウェア	265	株式報酬引当金	90,647
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,886,238</b>	その他	4,810
投資有価証券	833,223	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,856,821</b>
その他の関係会社有価証券	8,029,122	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	1,539,777	株 主 資 本	14,029,224
関係会社出資金	14,000	資 本 金	2,295,873
繰延税金資産	157,023	資 本 剰 余 金	1,727,806
その他	1,313,091	資 本 準 備 金	1,727,806
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,887,466</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,006,552</b>
		利 益 準 備 金	2,897
		その他利益剰余金	10,003,654
		繰越利益剰余金	10,003,654
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,006</b>
		新 株 予 約 権	1,420
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,030,644</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>17,887,466</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	3,117,755
営 業 費 用	3,154,826
営 業 損 失	37,071
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	35
受 取 配 当 金	632,694
そ の 他	9,067
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	45,074
支 払 手 数 料	21,095
そ の 他	7,331
経 常 利 益	531,225
特 別 利 益	
関 係 会 社 清 算 益	1,603
税 引 前 当 期 純 利 益	532,828
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,256
法 人 税 等 調 整 額	△48,128
当 期 純 利 益	498,700

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

ウェルス・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	睦

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ウェルス・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作

成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

ウェルス・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	睦

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ウェルス・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

ウェルス・マネジメント株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	奥山	泰
監査等委員	山田	庸男
監査等委員	太田	将

(注) 監査等委員山田庸男、太田将は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 期末配当に関する事項

当社は、配当や株主優待、株式のキャピタルゲインも含めた「トータル・シェアホルダーズ・リターン」という指標を掲げ、株主還元に取り組んでおり、2024年3月期につきましては、より良い魅力的な株主優待制度を目指して制度改定を実施しました。

「中期経営計画2024」の最終年度にあたる2024年3月期の業績につきましては、好調なホテル業界の影響により運営ホテルの業績及びホテル不動産の販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、運営ホテルの人件費等のコスト及びホテルの開発費用等の上昇を吸収するまでには至らず、利益は減少致しました。しかしながら、当社の持続的成長をご支援いただく多くの株主の皆様のご期待にお応えすべく、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し、2024年3月31日を基準日とする期末配当については、前期比増配の1株当たり19円00銭とする事といたしました。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金19円00銭

その内訳 普通配当 19円00銭

なお、この場合の配当総額は362,349,912円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、任期満了にともない退任予定の取締役2名に替わる新任の取締役候補者1名を含む取締役4名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	せん の かず とし 千 野 和 俊 (1957年12月7日生)	2001年4月 三菱地所投資顧問(株) 投資営業部長 2003年4月 同社 取締役 2006年4月 ウェルス・マネジメント(株) (現：リシエス・マネジメント(株)) 設立 同社代表取締役社長 2013年6月 当社 代表取締役社長 2017年4月 当社 代表取締役 兼 社長執行役員 (現任) 2024年4月 ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ & リゾーツ(株) 取締役会長 (現任)	1,610,300株
		(重要な兼職の状況) ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&リゾーツ(株) 取締役会長	
2	や し けん いち ろう 矢 治 健 一 郎 (1962年1月11日生)	1985年4月 三菱地所住宅販売(株) (現：三菱地所リアルエステートサービス(株)) 2010年4月 三菱地所リアルエステートサービス(株) 執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 2023年4月 当社 専務執行役員 (現任) リシエス・マネジメント(株) 専務取締役 2023年6月 当社 取締役 (現任) 2024年4月 リシエス・マネジメント(株) 代表取締役社長 (現任)	11,300株
		(重要な兼職の状況) リシエス・マネジメント(株) 代表取締役社長	



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	<p>み 三 原 大 介 (1973年3月5日生)</p>	<p>1998年10月 (株)谷澤総合鑑定所 2006年7月 ユニファイド・パートナーズ(株) 融資部門 2011年5月 ウェルス・マネジメント(株) (現：リシエス・マネジメント(株)) 資産運用部門 2015年9月 (株)ホテルWマネジメント (現：ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&amp;リゾート(株)) 取締役 2017年4月 当社 執行役員 リシエス・マネジメント(株) 取締役 2019年6月 当社 取締役 (現任) 2021年4月 当社 常務執行役員 (現任) リシエス・マネジメント(株) 常務取締役 2024年4月 リシエス・マネジメント(株) 専務取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) リシエス・マネジメント(株) 専務取締役</p>	142,100株
4	<p>(新任) か だ 門 田 守 人 (1965年10月10日生)</p>	<p>1988年4月 (株)三和銀行 (現：(株)三菱UFJ銀行) 2008年6月 (株)じぶん銀行 (現：(株)auじぶん銀行) 執行役員業務開発本部長 2009年9月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現：(株)三菱UFJ銀行) 銀座支店長 2011年10月 同行 目黒支店長 2013年10月 同行 成城支店長 2016年10月 同行 虎ノ門支店長 2018年10月 当社 人事部長 兼 総務部長 2022年4月 当社 執行役員人事部長 兼 総務部長 2023年2月 ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&amp;リゾート(株) 取締役 (現任) (株)堂島ホテルオペレーションズ 取締役 (現任) 2023年4月 当社 執行役員管理本部長 兼 人事部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&amp;リゾート(株) 取締役 (株)堂島ホテルオペレーションズ 取締役</p>	20,100株

- (注) 1. (新任)は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 所有する当社の株式数には、2024年5月31日付で発行を行う業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株式を含んでおります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、子会社役員を含む全役員を被保険者とし、その業務に伴う行為、不作為に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員、その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負う損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、任期満了にともない退任予定の監査等委員である取締役1名に替わる新任の監査等委員である取締役候補者1名を含む、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	(新任) ちかもち あつし 近 持 淳 (1958年7月24日)	1981年4月 (株)三和銀行(現:(株)三菱UFJ銀行) 2005年4月 リーマン・ブラザーズ証券(株) 資本市場部部長 (シニアヴァイスプレジデント) 2006年6月 イオン総合金融準備(株)(現:(株)イオン銀行) 2007年10月 (株)イオン銀行 取締役 兼 執行役員財務部長 2013年9月 (株)ミカサ・アセット・マネジメント 執行役員 経営管理部長 2015年3月 (株)マルハン 財務経理本部担当 2016年9月 当社 財務部 2016年10月 当社 財務部長 兼 法務室長 2017年4月 当社 執行役員経営企画部長 兼 財務部長 2018年10月 当社 執行役員経営企画部長 (株)ホテルWマネジメント(現:ワールド・ブ ランズ・コレクション ホテルズ&リゾート (株)) 代表取締役 (株)美松 取締役 2018年11月 山陽興業(株) 代表取締役 2019年4月 当社 常務執行役員経営企画部長 2020年12月 (株)堂島ホテルオペレーションズ 代表取締役 (現任) 2021年4月 当社 専務執行役員経営企画部長 2021年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画部長 2022年4月 当社 取締役専務執行役員 2023年4月 当社 取締役 ウェルス・リアルティ・マネジメント(株) 専 務取締役 2023年6月 当社 グループ執行役員(現任) 2023年4月 ワールド・ブランド・コレクション ホテル ズ&リゾート(株) 取締役(現任)	81,800株
		(重要な兼職の状況) － (後記(注)4を参照)	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	やま だ つね お 山 田 庸 男 (1943年12月15日)	1970年4月 大阪弁護士会登録 1994年4月 大阪弁護士会副会長 1997年7月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 1999年8月 なみはや銀行金融整理管財人 2004年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 非常勤監事 2005年4月 日本弁護士連合会常務理事 2007年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2008年4月 C S R 普及協会近畿支部長 2013年10月 一般財団法人梅ヶ枝中央さずな基金(現:公益財団法人梅ヶ枝中央さずな基金)設立 代表理事 2019年6月 当社 社外取締役 2021年2月 シン・エナジー(株) 社外監査役(現任) 2022年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任) (重要な兼職の状況) シン・エナジー(株) 社外監査役(現任)	一株
3	おお た まさる 太 田 将 (1966年6月8日)	1991年10月 青山監査法人入社 1997年2月 PwCコンサルティング(株)入社 1997年4月 公認会計士登録 2001年3月 三和キャピタル(株)(現:株三菱UFJキャピタル)入社 2002年12月 フェニックス・キャピタル(株)入社 2003年3月 同社 取締役 2006年4月 (株)アセントパートナーズ設立 代表取締役社長(現任) 2015年6月 (株)モリタホールディングス 社外監査役(現任) 2017年6月 当社 社外監査役 2019年12月 シミックホールディングス(株) 監査役 2022年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任) 2022年12月 シミックホールディングス(株) 社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)アセントパートナーズ 代表取締役社長 (株)モリタホールディングス 社外監査役 シミックホールディングス(株) 社外取締役	一株

- (注) 1. (新任)は新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 所有する当社の株式数には、2024年5月31日付で発行を行う業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株式を含んでおります。
4. 近持淳氏は、監査等委員の選任決議をいただき次第、(株)堂島ホテルオペレーションズ 代表取締役、ワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ&リゾート(株) 取締役を退任する予定であります。
5. 山田庸男氏、及び太田将氏は、社外取締役候補者であります。
6. 当社は山田庸男氏、及び太田将氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 山田庸男氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、弁護士の資格を有し、長年にわたる法律に関する専門的な知識と経験を有することから、特にガバナンス対応、コンプライアンス対応等について専門的な観点から監督、助言等頂くことを期待し、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。
8. 山田庸男氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。
9. 太田将氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、同氏が公認会計士としての会計と企業の内部統制の専門的な知識と幅広い見識を有しており、特に不動産取引における会計処理等について専門的な観点から監督、助言等頂くことを期待し、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため、選任をお願いするものであります。
10. 太田将氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
11. 当社は、山田庸男氏、及び太田将氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
12. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、子会社役員を含む全役員を被保険者とし、その業務に伴う行為、不作為に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員、その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負う損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填する

こととしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR 4階  
赤坂インターシティコンファレンス The Amphitheater  
電話 (03) 5575-2201



恐れ入りますが、一度3階コンファレンス入口までお越しいただき、4階にお上がりください。

## 会場最寄駅

【地下ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 14番出口方面（当ビル直結）

【地上ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 9番出口 より徒歩2分

※ご参考 アクセス概要

<https://aicc.tokyo/access/>

ご入場之际して、本招集ご通知、議決権行使書用紙を必ずご持参いただきますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。